

# 平成 28 年台風第 10 号災害 復旧・復興の進捗状況

(令和 5 年 3 月 31 日現在)



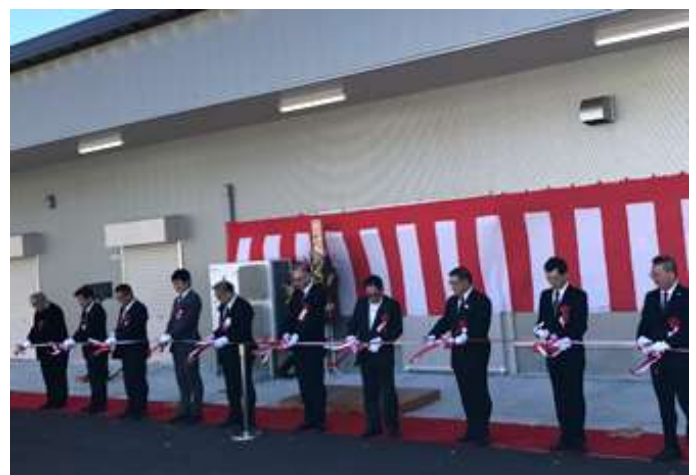
小本川河川改修工事（流木捕捉工）（R4.12）



国道 455 号上地区災害復旧工事（H30.4）



災害公営住宅（三本松東団地）（R元.8）



わさび加工施設竣工式（H30.10）

## 岩 手 県

※原則、令和 5 年 3 月 31 日現在の数値を記載していますが、確認時点が異なる場合はその旨明記しています。

## 目 次

### 1 被災者の再建の状況

- (1) 被害状況等 . . . 1
- (2) 被災者の住宅確保状況 . . . 2
- (3) 被災者の生活再建支援 . . . 2
- (4) 岩泉町災害公営住宅及び被災者移転地の整備 . . . 3

### 2 災害復旧等の状況

- (1) 農林水産部関係災害復旧工事進捗状況 . . . 4
- (2) 県土整備部関係災害復旧工事進捗状況 . . . 4
- (3) 県土整備部関係災害復旧工事の施工確保対策 . . . 5
- (4) 河川改修事業の状況 . . . 5
- (5) 水道施設の早期本復旧 . . . 6

### 3 なりわいの再生の状況

- (1) 被災事業者への支援の状況 . . . 6

### 4 市町支援の状況

- (1) 被災市町における人材確保状況 . . . 7
- (2) 県における人材確保状況 . . . 7
- (3) 県の組織体制 . . . 8
- (4) 市町の財政運営支援の状況 . . . 8
- (5) 岩泉町における生活橋の再建状況 . . . 9
- (6) 国への要望の状況 . . . 9

# 1 被災者の再建の状況

## (1) 被害状況等

### ア 人的被害

死亡	28名	久慈市1名、岩泉町25名、田野畑村1名、東京都1名
うち災害関連死	6名	岩泉町5名、田野畑村1名
行方不明	1名	宮古市1名

### イ 住家被害

全壊	478世帯
大規模半壊	534世帯
半壊	1,943世帯
床上浸水	120世帯
床下浸水	1,474世帯
計	4,549世帯



### ウ 被害額

住家・非住家	327億円
土木施設等	440億円
農林水産関係	336億円
医療、福祉施設	25億円
商工観光施設	246億円
その他	55億円
計	1,428億6,972万円



## (2) 被災者の住宅確保状況【令和4年1月1日現在】

令和3年12月に、本災害に係る全ての応急仮設住宅入居者の退去が完了した。

(単位：世帯)

市町村	住宅再建済	自宅 (応急修繕)	公営住宅、 民間賃貸住宅	応急仮設 住宅	その他 ※	計
宮古市	105	18	45	0	96	264
久慈市	126	7	16	0	9	158
岩泉町	417	25	95	0	54	591
合 計	648	50	156	0	159	1,013

※ その他：親類等宅、施設入所、死亡世帯等

## (3) 被災者の生活再建支援【令和2年度で終了】

被災者生活再建支援法が全市町村に適用され、平成28年11月中旬から基礎支援金及び加算支援金を支給した。

基礎支援金の申請期間は、下記の全市町村について、平成31年3月31日で終了した。

加算支援金の申請期間は、岩泉町以外の市町村では令和元年9月29日で終了し、岩泉町では令和2年9月29日で終了した。

【申請件数】

(単位：件)

市町村	基礎支援金 ※1	加算支援金 ※2
宮古市	260	143
岩泉町	587	446
久慈市	183	166
普代村	5	5
野田村	3	2
洋野町	1	1
軽米町	2	1
合 計	1,041	764

※1 基礎支援金は、住宅の被害程度に応じて支給されるものである。

住宅被害の程度		全 壊	解 体	長期避難	大規模半壊
支援額	単独世帯	75万円	75万円	75万円	37万5千円
	複数世帯	100万円	100万円	100万円	50万円

※2 加算支援金は、住宅の再建方法に応じて支給されるものである。

住宅の再建方法		建設・購入	補 修	賃借(公営住宅以外)
支援額	単独世帯	150万円	75万円	37万5千円
	複数世帯	200万円	100万円	50万円

#### (4) 岩泉町災害公営住宅及び被災者移転地の整備【令和元年度で完了】

岩泉町では、災害公営住宅を令和元年度までに 63 戸整備し、希望者はすべて入居済であるとともに、被災者移転地を同じく令和元年度までに 26 区画整備し、希望者にすべて引渡し済となっている。

(単位：世帯)

地区	1LDK	2LDK	3LDK	計	被災者移転地
岩泉	18	3	6	27	15
小川	7	3	1	11	3
小本	6	2	3	11	2
安家	7	6	1	14	6
合計	38	14	11	63	26

## 2 災害復旧等の状況

### (1) 農林水産部関係災害復旧工事【令和2年度で完了】

農地・農業用施設、林道施設及び漁港施設等の災害復旧工事は、箇所ベースで 654 箇所、全箇所が完成済。

		全体 個所数 (箇所)	完成済 (箇所)				完成率(%)
			H30. 12. 31 時点	R1. 12. 31 時点	R3. 1. 1 時点	R3. 3. 31 時点	R3. 3. 31 時点
農地・農業用施設の復旧	県	—	—	—	—	—	—
	市町村	295	276	295	295	295	100.0
	合計	295	276	295	295	295	100.0
林道施設の復旧	県	8	8	8	8	8	100.0
	市町村	318	131	293	312	318	100.0
	合計	326	139	301	320	326	100.0
漁港施設等の復旧	県	7	7	7	7	7	100.0
	市町村	26	25	26	26	26	100.0
	合計	33	32	33	33	33	100.0
合計	県	15	15	15	15	15	100.0
	市町村	639	432	614	633	639	100.0
	合計	654	447	629	648	654	100.0

### (2) 県土整備部関係災害復旧工事進捗状況【令和3年度で完了】

公共土木施設等（道路災害復旧、河川災害復旧等）の災害復旧工事は、箇所ベースで 1,891 箇所、全箇所が完成済。

		全体 個所数 (箇所)	完成済 (箇所)				完成率(%)
			H30. 12. 31 時点	R1. 12. 31 時点	R3. 1. 1 時点	R4. 3. 31 時点	R4. 3. 31 時点
土木施設の復旧	県	586	304	474	560	586	100.0
	市町村	1,288	642	1,028	1,255	1,288	100.0
	合計	1,874	943	1,502	1,815	1,874	100.0
公園施設の復旧	県	1	1	1	1	1	100.0
	市町村	11	11	11	11	11	100.0
	合計	12	12	12	12	12	100.0
港湾施設の復旧	県	5	4	5	5	5	100.0
	市町村	—	—	—	—	—	—
	合計	5	4	5	5	5	100.0
合計	県	592	309	480	566	592	100.0
	市町村	1,299	653	1,039	1,266	1,299	100.0
	合計	1,891	962	1,519	1,832	1,891	100.0

【※参考】県土整備部関係災害復旧工事の施工確保対策として、次の取組を実施。

施工確保対策	内容
発注ロットの拡大	・施工確保対策連絡調整会議や入札不調の状況を踏まえ、近接する工事の集約による発注ロットの拡大を実施。
労働者用仮設宿舎の建設	・宿泊施設が少ない岩泉において、労働者用の仮設宿舎建設費用を追加計上できる対象工事を拡大。 ・平成 29 年 9 月から、対象工事を 5 億円以上から 8 千万円以上に引き下げ。
労働者の確保及び資機材の調達準備	・沿岸部及び遠野管内において、労働者の確保や資機材の調達準備を行うための余裕期間を拡大。 ・平成 29 年 11 月から、余裕期間を最大 120 日間から最大 180 日間に引き上げ。

### (3) 河川改修事業の状況

下表の 7 河川に国庫補助事業を導入。

河川名	導入事業	事業の進捗状況等
①岩泉町 小本川（上流）	・災害復旧助成事業 115.9 億円 （事業期間：H28～R 6）	・詳細設計完了 ・用地取得済み ・工事着手済み
	（下流） ・河川激甚災害対策特別緊急事業 228.6 億円 （事業期間：H28～R 6）	・詳細設計完了 ・用地取得済み ・工事着手済み
②岩泉町 安家川	・災害関連事業 5.3 億円 （事業期間：H28～R 1）	・完成
	・河川災害復旧等関連緊急事業等 62 億円 （事業期間：H28～R 5）	・詳細設計完了 ・用地取得済み ・工事着手済み
③宮古市 刈屋川	・災害関連事業 5.8 億円 （事業期間：H28～R 1）	・完成
④宮古市 長沢川	・災害対策等緊急事業推進費 9.8 億円 （事業期間：H28～H30）	・完成
⑤遠野市 小烏瀬川	・災害復旧助成事業 20.8 億円 （事業期間：H28～R 1） ※R1→R2 繰越	・完成
⑥大槌町 大槌川	・災害対策等緊急事業推進費 9.5 億円 （事業期間：H28～H30）	・完成
⑦久慈市 久慈川	・総合流域防災事業 （事業期間：H28～R 7）	・設計中 ・用地交渉中

#### (4) 水道施設の早期本復旧【災害復旧事業としては令和3年で終了】

水道施設災害復旧については、岩泉町の5事業（安家、門、二升石、岩泉、中里）が残っており、岩泉町は、関連事業（河川災害復旧）の進捗や施工順序の予測が極めて困難であるため、これらとの連携や長工期化を見据えた事務手続きの効率性を重視し、これまでの水道施設災害復旧費国庫補助事業ではなく、物件移転補償費及び町単独費で対応していく方針とした。

これにより、台風第10号の水道施設災害復旧は、補助事業としては全て完了したが、県は、岩泉町の復旧完遂に向け、引き続き、技術的な助言等を通じて岩泉町を支援している。

### 3 なりわいの再生【平成30年度で終了】

#### (1) 被災事業者への支援

##### ア 地域なりわい再生緊急対策交付金

局地激甚災害指定の3市町（宮古市、久慈市、岩泉町）が行う被災事業者の早期再生の支援等に対し、自由度の高い交付金を支給。平成30年度に事業完了。

##### (7) 平成28年度～29年度

県と被災市町が被災事業者（宮古市、久慈市、岩泉町）の支援等に、604件、12億7,512万9千円を執行。

##### (4) 平成30年度

県と被災町が被災事業者（岩泉町）の支援に、11件、32,811千円を執行。

##### イ 商工指導団体機能強化緊急支援事業費補助

甚大な被害を受けた宮古市、久慈市、岩泉町の商工会議所、商工会が、被害状況の把握、事業再開に向けた相談対応、再開後の経営指導等を実施するため、人員増強等の経費を補助。

##### 【商工指導団体における人員増強の状況】 単位：人

	H28	H29	H30
宮古商工会議所	1	1	—
久慈商工会議所	1	1	—
岩泉商工会	1	1	1
岩手県商工会連合会	1	1	—



#### 4 市町支援の状況

##### (1) 被災市町における人材確保状況

被災3市町における人材確保については、県任期付職員の派遣及び町任期付職員の採用を実施している（令和3年度以降は岩泉町のみ）。

##### 【令和4年度の職員派遣必要数及び確保数】

	合計		宮古市		久慈市		岩泉町	
	一般事務	土木	一般事務	土木	一般事務	土木	一般事務	土木
必要数	1人	2人	—	—	—	—	1人	2人
確保数	1人	2人	—	—	—	—	1人	2人
うち県任期付	1人	2人	—	—	—	—	1人	2人
不足数	0人	0人	—	—	—	—	0人	0人

##### 【これまでの職員確保実績】

		H29	H30	R1	R2	R3
宮古市	必要数	3人	4人	1人	1人	—
	確保数	1人	2人	1人	1人	—
	不足数	▲2人	▲2人	0人	0人	—
久慈市	必要数	6人	2人	1人	1人	—
	確保数	1人	2人	1人	1人	—
	不足数	▲5人	0人	0人	0人	—
岩泉町	必要数	16人	24人	19人	10人	7人
	確保数	10人	21人	19人	10人	7人
	不足数	▲6人	▲3人	0人	0人	0人
計	必要数	25人	30人	21人	12人	7人
	確保数	12人	25人	21人	12人	7人
	不足数	▲13人	▲5人	0人	0人	0人

##### (2) 県における人材確保

岩泉土木センターの体制を業務量に応じて段階的に強化し、発災前と比べて最大で28人を増員した（令和元年度が最大）。

年月	職員数	うち土木	うち一般事務（用地）
平成28年4月 （発災前）	30人	19人	3人
令和元年9月 （最大時）	58人	31人	18人
令和4年4月	46人	29人	7人

### (3) 県の組織体制

- 平成 28 年 9 月、政策地域部に「台風災害復旧復興推進室」、岩泉町に「台風災害現地対策課」を設置。
- 平成 30 年度に、「台風災害復旧復興推進室」及び「台風災害現地対策課」を廃止。地域振興室県北沿岸振興担当に業務が移管され、岩泉町には「岩泉町駐在」を設置。
- また、復旧・復興に向けた官民の取組を多角的に支援するため、有識者をコーディネーターとして配置。
  - 平成 28 年 10 月から非常勤職員（職名：災害復旧コーディネーター）として任用
  - 平成 31 年 4 月から外部コーディネーター（職名：復興支援コーディネーター）として委嘱
- 令和元年 10 月の令和元年台風第 19 号（令和元年東日本台風）発災を受け、同年 11 月、政策地域部に「台風災害復旧復興推進室」を設置。
- 令和元年 11 月 12 日、第 1 回令和元年台風災害復旧・復興推進本部会議開催。
- 令和 2 年 4 月、ふるさと振興部に「台風災害復旧復興推進室」を設置。室員は同部に新設された「県北・沿岸振興室」の職員が兼務し、平成 28 年台風第 10 号災害及び令和元年台風第 19 号災害からの復旧・復興を地域振興と併せて総合的に担当。
- 令和 3 年 4 月、復興防災部を新設し、同部復興危機管理室が平成 28 年台風第 10 号災害及び令和元年台風第 19 号災害からの復旧・復興の総括を担当。
- 平成 28 年台風第 10 号災害及び令和元年台風第 19 号災害の復旧・復興推進本部について、両災害に係る全ての災害復旧工事が完了したことから、令和 5 年 3 月末をもって廃止。

### (4) 市町に対する財政運営支援

#### ア 平成 28 年度補正予算（2 月補正）の編成

「特定被災地域復興支援緊急交付金」8 億 3,100 万円

##### (7) 趣旨

過去の大雨災害への支援策を踏まえ、局地激甚災害指定を受けた 3 市町（宮古市、久慈市、岩泉町）における災害からの早期復興を支援するため、自由度の高い県単交付金（「特定被災地域復興支援緊急交付金」）を交付した。

##### (イ) 交付金の算定額

（単位：百万円）

市町村	宮古市	久慈市	岩泉町	計
交付額	134	383	314	831

#### イ 平成 29 年度補正予算（2 月補正）の編成

「特定被災地域復興支援特別交付金」8,700 万円

##### (7) 趣旨

引き続き復旧・復興に多額の費用を要する岩泉町に対し、県単交付金を交付した。

##### (イ) 交付金の算定額

岩泉町 8,700 万円

## ウ 自治振興基金からの貸付け

貸付制度の中に新たに激甚災害からの復旧事業に係る無利子貸付の特別枠「激甚災害復旧事業」を創設。

(ア) 岩泉町 34,230万円（平成29年度貸付）

(イ) 久慈市 1,270万円（令和元年度貸付）、550万円（令和2年度貸付）

## (5) 岩泉町における生活橋の再建状況

### ア 生活橋の再建状況

岩泉町では、生活橋の復旧に要する経費の最大9割を住民に対して補助する形で、本復旧を行っているもの。

被災した生活橋数	うち応急復旧実施		
	(町対応)	町単独補助により支援	
		うち本復旧実施済	今後本復旧実施見込
73箇所	51箇所	38箇所	1箇所

### イ 岩泉町生活橋復旧支援募金の受入状況【令和4年6月で受入終了】

岩泉町では、生活橋の復旧費用の一部に充てるため、専用口座を設けて募金を募集したほか、Yahoo!ネット募金による復旧支援募金を募集した。

	募金金額
銀行口座振込	1,530万円余
Yahoo!ネット募金	551万円余
合計	2,081万円余

## (6) 国への要望の状況

発災直後から、政府に対して、災害応急対策等への財政支援や農林水産基盤の早期復旧などについて、強く要望してきた。

この結果、下記に対する国庫補助等が認められている。

- ・ 激甚災害の早期指定（平成28年9月16日）
- ・ 被害激甚市町村の告示に係る農林水産業共同利用施設（サケふ化場等）災害復旧事業の国庫補助率嵩上げ
- ・ 既存の補助制度要綱改正による情報通信基盤（テレビ共聴施設及び光ファイバ網）の災害復旧

令和5年度に向けた要望については、令和元年台風第19号（東日本台風）災害からの復興と一体的に、下記の事項について要望を行った。（令和4年6月16日要望）

要望項目	要望内容
平成28年台風第10号災害及び令和元年東日本台風災害からの復興に必要な財政措置	・平成28年台風第10号災害及び令和元年東日本台風災害に対応した財政措置
平成28年台風第10号災害及び令和元年東日本台風災害に係る洪水対策・土砂災害	・平成28年台風第10号災害に係る洪水対策・土砂災害対策における確実な予算措置

害対策等における確実な予算措置	<ul style="list-style-type: none"><li>・令和元年東日本台風災害に係る土砂災害対策における確実な予算措置</li><li>・令和元年東日本台風の溢水箇所対策における必要な予算措置</li></ul>
-----------------	---